

## 第4章 職業移動 –職務の類似性に関する第三の指標–

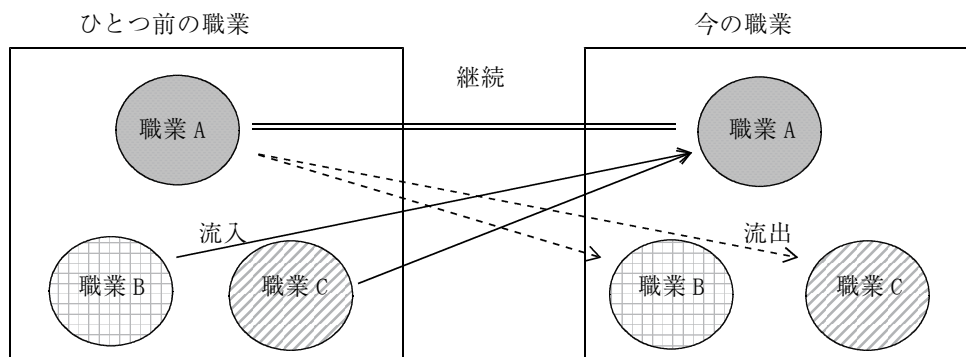
### 1. 職業移動をみる視点

この研究では職業の類似性を表す第三の指標として職業間の移動を取り上げ、職業移動の頻度は職業間の近接性の代理指標であると仮定した。この仮定のもとでは、ふたつの職業間の移動が頻繁にみられる場合には両者間の近接性が高く、逆に移動が少ないほど近接性が低いと考えることになる。

職業移動には、それをみる視点の違いによって流入と流出のふたつの流れがある（図表36）。流入とは現在の職業に視点を置いて、ひとつ前にどのような職業に従事していた人が入職してきたのかを表す。いわば現在の職業に就いている人の、ひとつ前の職業における履歴である。他方、流出とはひとつ前の職業に視点を置いて、移動した人が現在どの職業に就いているのかを表す。つまり、ひとつ前の職業に就いている人の、現在の職業における分布を表すことになる。

職業を変える人がいる一方、変わらない人もいる。後者を継続と呼ぶこととする。したがって職業移動には継続、流入、流出の3つの流れがある。

図表 36 職業移動における継続、流入、流出



(注) 実線は今の職業からみた職業移動（流入）の方向、点線はひとつ前の職業からみた職業移動（流出）の方向をそれぞれ表す。

継続には、同じ会社・組織で同じ職業をずっと続けている人だけではなく、転職等によって会社・組織が変わっても同じ職業を続けている人が含まれる。ここでいう同じ職業とは、仕事内容が同じ（あるいはほぼ同じ）場合だけではなく、従事する仕事の比重が異なっても同じ職業名で呼ばれる場合を含み、一般労働者やベテランなど仕事の熟練度の違い、正社員や派遣労働者などの雇用形態の違いには関係しない。

流入と流出はいずれも異なる職業間での移動である。ひとつ前の職業から現在の職業への流れを把握するという点で両者は同じであるが、ひとつ前の職業と現在の職業のどちらに立って移動をみるのかが異なっている。流入は、現在、特定の職業に就いている人がどの職業

から入職してきたのかを把握するときの分析軸である。一方、流出は、ひとつ前の職業に就いていた人が現在どの職業に就いているのかを把握するときの分析軸である。

流入、流出にはふたつのタイプがある。ひとつは勤務する事業所（会社や組織）が変わり、職業も変わる場合である。たとえば、老人保健施設で介護職員として働いていた人がケアマネージャの資格を取得して、他の施設でケアマネージャとして仕事に就いている場合を想定してみよう。このケースは、流入の視点からみると、現職であるケアマネージャの職業に介護職員だった人が就職したととらえることになる。流出の視点からみると、前職が介護職員だった者がケアマネージャになったととらえることになる。もうひとつのタイプは、人事異動によって社内・組織内で職業が変わる場合である。総務部門から経理部門に異動した場合には、総務事務員から経理事務員への流入・流出になる。

## 2. 調査結果

この調査では、回答者に現在の職業について回答を求めるとともに、これまで経験した職業のうちひとつ前の職業について尋ねた。その際、現在の職業に移動した理由（他企業への転職、社内の人事異動、出向・転籍）をあわせて尋ねている。

職業移動を分析するために回答者から収集した情報は次の5種類である。①現在の職業、②ひとつ前の職業、③現在の就業形態、④ひとつ前の職業における就業形態、⑤現在の職業に移動した理由。これらの情報を組み合わせることによって次のような分析が可能になる。

- ①正規雇用から正規雇用への移動（他企業への転職）
- ②正規雇用から正規雇用への移動（社内の人事異動）
- ③正規雇用から非正規雇用への移動
- ④非正規雇用から正規雇用への移動
- ⑤非正規雇用から非正規雇用への移動

職業移動の全体像を描くためには、これらの分析軸に対応したデータが必要である。この調査では、現在正規雇用の職に就いている約 5300 人、非正規雇用の職に就いている約 2600 人のデータを収集したが、必ずしも十分な量ではない。本報告では正規雇用の職業移動（上述①と②）だけに限定して分析し、非正規雇用の職業移動については来年度の調査を待って、あわせて分析することとした。

### (1) 継続

#### ア.大分類

同じ職業をずっと続けている人の割合は回答者全体の 43.3%である（図表 37）。継続率は大分類によって大きく異なる。回答者の半数以上が同じ職業を続けている大分類は、研究者・技術者、専門的職業、建設・電気工事の職業の3項目である。その中でもとりわけ継続率が高いのは研究者・技術者（66.6%）である。専門的職業、建設・電気工事の職業の継続率はそれぞれ 55.4%、52.8%である。逆に継続率の低い大分類は、運搬・清掃・包装等の職業

である。同じ職業を続けている人は 13.7%にとどまっている。輸送・機械運転の職業（継続率 22.1%）とサービスの職業（同 29.4 %）でも継続率は低く、両職業とも 30%を下回っている。これ以外の大分類の継続率は、事務的職業と販売の職業がともに 35%、生産工程の職業が 30%である。

#### イ.中分類

図表 38 は中分類別の継続率である。継続率の最も高い大分類「研究者、技術者」の中分類は、農林水産技術者（継続率 35.5%）とその他の技術者（同 43.9%）を除いていずれも継続率が 50%以上であり、その中で特に高いのは建築・土木・測量技術者の 75.2%である。継続率が 2 番目に高い大分類「専門的職業」の中分類では、12 項目のうち 7 項目で継続率が 50%を上回っている。その中で保健医療関係の 3 つの中分類（医師・歯科医師・獣医師・薬剤師、保健師・助産師・看護師、医療技術者）はいずれも継続率が 70%を超えている。一方、社会福祉の専門的職業、著述家・記者・編集者、その他の専門的職業の 3 項目では継続率が 20～30%台にとどまっている。

継続率が 50%を超えているもうひとつの大分類「建設・電気工事の職業」をみると、3 つの中分類はいずれも継続率が回答者全体の継続率を上回っている。継続率は通信工事の職業が最も高く（57.7%）、次いで土木の職業（54.5%）、建設工事の職業（48.5%）の順になっている。

他方、継続率の最も低い大分類「運搬・清掃・包装等の職業」をみると、4 つの中分類のうち継続率の一番高い包装の職業でも 17.6 %である。運搬の職業の継続率は 17.5%、清掃の職業は 10.0%である。継続率が 2 番目に低い大分類「輸送・機械運転の職業」の中分類をみると、鉄道運転の職業とその他の輸送の職業では継続率がともに 41%であるが、自動車運転の職業（継続率 14.3%）が全体の継続率を押し下げていることがわかる。大分類「サービスの職業」の中分類では、3 つの中分類（介護サービスの職業、保健医療サービスの職業、居住施設・ビル等の管理の職業）の継続率がいずれも 18%台であり、極めて低い。その一方、生活衛生サービスの職業（継続率 53.5%）のように継続率の高い中分類もある。

これ以外の大分類で継続率が相対的に高い中分類と低い中分類は次の通りである。大分類「事務的職業」の中分類で継続率が相対的に高いのは会計事務の職業（継続率 43.9%）、低いのは事務用機器操作の職業（16.2%）である。大分類「販売の職業」の 3 つの中分類のうち継続率が相対的に高いのは営業の職業（継続率 48.0%）である。販売の職業（商品）の継続率は 28.0%、販売の職業（不動産・保険・証券など商品以外）の継続率は 24.1%である。

#### ウ.細分類

細分類別の継続率は図表 39 の通りである。この表をみれば、中分類レベルの継続率が高い職業と低い職業における具体的な職業を確認することができる。たとえば大分類で一番継続率が高い研究者・技術者の中分類のうち継続率が最も高いのは、建築・土木・測量技術者である。この中分類の下位の細分類には 4 つの職業があり、継続率は土木技術者（設計業務）

が 81.0%、建築技術者（設計業務）が 70.2%、施工管理技術者（土木工事）が 66.1%、施工管理技術者（建築工事）が 83.6%である。また、継続率の一番低い大分類「運搬・清掃・包装等の職業」の中分類のうち継続率が最も低いのは、清掃の職業である。この中分類の細分類には 2 つの職業があり、継続率はハウスクリーニング作業員が 8.3%、ビル・建物清掃員が 10.7%である。

職業分類の枠を取り外して純粹に継続率の高い細分類と低い細分類を把握するため、223 職業のうち継続率の高い上位 30 職業と継続率の低い下位 30 職業を表にしたものが図表 40 である。継続率の最も高い職業は、大分類が研究者・技術者（66.6%）、中分類が医師・歯科医師・獣医師・薬剤師（88.6%）であるが、細分類にはこの中分類の継続率を超える職業が 3 つある。それらは、医師（継続率 98.2%）、歯科医師（同 99.5%）、診療放射線技師（同 89.5%）である。上位 30 職業の大分類レベルの位置づけをみると、研究者・技術者に 12 職業、専門的職業に 14 職業、販売の職業、サービスの職業、保安の職業、建設・電気工事の職業にそれぞれ 1 職業が含まれる。したがって特に継続率の高い職業は主として研究職、技術職、専門職の分野に多くみられる。

次に継続率の低い職業をみてみよう。継続率の最も低い職業は、大分類が運搬・清掃・包装等の職業（13.7%）、中分類がその他の運搬・清掃・包装等の職業（7.1%）である。細分類にはこの中分類の継続率を下回る職業が 4 つある。それらは、カイロプラクティック・アロマセラピー等従事人（継続率 3.1%）、クリーニング工（同 4.3%）、ピッキング作業員（同 5.2%）、タクシー運転手（同 5.5%）である。継続率の下位 30 職業を大分類別にみると、サービスの職業が 9 職業、運搬・清掃・包装等の職業が 8 職業、事務的職業が 4 職業、生産工程の職業が 3 職業、販売の職業と専門的職業がそれぞれ 2 職業、保安の職業と輸送・機械運転の職業がそれぞれ 1 職業をしめる。この分布から特に継続率の低い職業は、サービスの職業と運搬・清掃・包装等の職業に相対的に多いことがわかる。

#### エ.回答者属性と継続率

回答者の、性、年齢、就業形態、勤務先の従業員規模、勤務先事業所の産業と継続率との関係は次の通りである。

年齢階級別に継続率をみると、当然予想されることではあるが、年齢階級が上昇するにつれて継続率は低下する傾向にある（図表 41）。20 歳台（継続率 58.3%）以降、継続率は年齢階級の上昇にともなって、30 歳台で 43.5%、40 歳台で 40.8%に低下している。50 歳台ではやや持ち直しているものの 42.8%にとどまっている。

雇用形態別にみると、正規雇用者の継続率（54.3%）は非正規雇用者の継続率（21.9%）を大幅に上回っている。両者の関係はいずれの年齢階級にもみられる。非正規雇用者はその雇用形態によって継続率に差がみられる。契約社員の継続率（31.1%）に比べて派遣労働者やパート労働者の継続率（それぞれ 14.4%、18.6%）は低い。この関係もすべての年齢階級にみられる。

勤務先の従業員規模と継続率との関係は、年齢階級や雇用形態と継続率との関係に比べると明確さに欠ける。従業員 300 人未満の会社の継続率は 300 人以上の会社の継続率よりも低く（図表 42）、全体的にみると、従業員規模の小さな会社よりも大きな会社のほうが継続率は高い。しかし、小規模な会社ほど継続率が低いというわけでもない。最小区分（従業員 1～9 人）の事業所における継続率はそれよりも規模の大きなところ（10～49 人、50～99 人）の継続率よりも高いことが、それを示している。

性別では、男性の継続率（48.8%）が女性の継続率（32.1%）を 16.7 ポイント上回っている。この関係はいずれの従業員規模区分にもみられる。男性は従業員 300 人以上の区分において過半の者が同じ職業に従事し、従業員規模が大きくなるにつれて継続率も上昇している。しかし女性では従業員規模と継続率との関係は希薄である。

勤務先事業所の産業別にみると（図表 43）、建築業（継続率 58.4%）、学術研究・専門技術サービス業（同 56.4%）、情報通信業（同 55.7%）、公務（同 55.6%）、教育・学習支援業（同 53.8%）、医療・福祉（同 51.5%）の 6 つの産業では継続率が 50%を超えている。これらの産業は性別でみても継続率が高いが、男性ではこれらの産業に加えて製造業（継続率 51.0%）、電気・ガス・熱供給・水道業（52.6%）でも継続率が 50%を上回っている。一方、女性の継続率が 50%を超える産業は、学術研究・専門技術サービス業（継続率 50.8%）だけである。

## (2) 流出

### ア. 正規雇用から正規雇用への移動（他企業への転職：流出）

#### (7) 大分類レベルの流出

正社員・正職員だった者が他企業に転職して、現在正社員・正職員である者を大分類別に集計した結果が図表 44 である。この表は、大分類ごとに、ひとつ前の職業から移動してきた者の現在の職業における分布を表している<sup>1</sup>。薄グレーの項目は流出率の最も高い移動であることを示している。

同一大分類間移動が最も優勢な（すなわち流出率の最も高い）大分類は、研究者・技術者（流出率 41.8%）、専門的職業（同 39.5%）、事務的職業（同 36.6%）、販売の職業（同 26.1%）、サービスの職業（同 28.0%）、生産工程の職業（同 52.5%）、輸送・機械運転の職業（同 35.9%）の 7 項目である。生産工程の職業では移動者の半数以上が同一大分類内での移動であった。また、研究者・技術者、専門的職業、事務的職業、輸送・機械運転の職業でも移動者の少なくとも 3 人に 1 人は同一大分類内の移動であった。これらの大分類に比較すると販売の職業とサービスの職業は同一大分類間移動が最も多いとはいえ、その流出率はやや低い。

残りの 2 つの大分類（建設・電気工事の職業、運搬・清掃・包装等の職業）における最も

1 ひとつ前の職業に従事していた者の数は大分類によって大きく異なる。その数があまりに少ないと信頼に値する分析結果を得ることは難しい。本報告では便宜的に、ひとつ前の職業から移動した者が 10 人以上あり、そのうち 3 人以上が同じ職業に移動しているケースだけを分析対象とした。次頁以降、これを「分析基準」と表記する。

優勢な大分類移動は、同一大分類内ではなく、異なる大分類間での移動であった。建設・電気工事の職業では生産工程の職業への移動（流出率 24.4%）が、運搬・清掃・包装等の職業では輸送・機械運転の職業への移動（同 33.3%）がそれぞれ最も優勢であった。同一大分類間移動の比率は、建設・電気工事の職業が 17.8%、運搬・清掃・包装等の職業が 8.3%である。特に後者の比率は 9 個の大分類の中で最も低い<sup>1</sup>。

これら 2 つの大分類を除いて、それ以外の大分類では同一大分類間移動が主な流れになっており、職業の塊としてまとまっていると解釈できる。また、その下位の職業間の親和性・近接性も高いことを推測できる。

図表 45 は、大分類間移動を流出率の高い順に配列したものである。上述の 2 つの大分類を除いて同一大分類間移動が表の上位をしめ、移動の中心が同一大分類内であることを確認できる。

#### (4) 中分類レベルの流出

次に流出を中分類レベルでみてみよう。図表 46 は、中分類ごとにその流出先と流出率を表にしたものである。

大分類「研究者、技術者」の 6 つの中分類のうち分析基準（前頁の脚注を参照）を満たしている 5 つの中分類をみると、製造技術者（開発業務）、製造技術者（開発業務を除く）、建築・土木・測量技術者、情報処理・通信技術者の 4 つの中分類では同一中分類間移動が最も優勢である。流出率は 20 ～ 30% である。しかし、中分類「研究者」は大分類「専門的職業」の中分類「教育の職業」への流出率が最も高い（流出率 23.5%）。

流出先の広がりを見るため、いくつの中分類に流出しているかをみると、これら 5 つの中分類はいずれも 10 個以上の中分類（同一中分類を含む）に流出し、流出範囲が広い。その中でも情報処理・通信技術者は 23 個の中分類に流出し、流出範囲が特に広い。

大分類「専門的職業」の 12 個の中分類のうち分析基準を満たしているのは、社会福祉の専門的職業と経営・金融・保険の専門的職業の 2 つにすぎない。前者は同一中分類間移動が最も優勢（流出率 38.5%）であるが、後者は大分類「事務的職業」の中分類「一般事務の職業」と大分類「販売の職業」の中分類「営業の職業」への流出が最も優勢である（いずれも流出率 28.6%）。これらの中分類からの流出は比較的狭い範囲で行われ、社会福祉の専門的職業の流出先は 7 個の中分類、経営・金融・保険の専門的職業の流出先は 5 個の中分類にとどまっている。

大分類「事務的職業」の 7 個の中分類のうち分析基準を満たしているものは 4 つある。その中で一般事務の職業と会計事務の職業は同一中分類間移動の比率が最も高い（流出率はそれぞれ 22.7%、21.6%）。しかし生産関連事務の職業は、大分類「生産工程の職業」の中分類

---

<sup>1</sup> 保安の職業には分析基準を満たす職業移動がない。

「製品製造・加工処理の職業（金属材料製造など）」への流出が（流出率 21.7%）、営業・販売関連事務の職業は大分類「販売の職業」の中分類「営業の職業」への流出が（流出率 25.6%）それぞれ最も多い。これら 4 つの中分類はいずれも 10 個以上の中分類に流出し、流出先の範囲が広い。その範囲が特に広いのは一般事務の職業で、25 個の中分類に流出している。

大分類「販売の職業」の 3 個の中分類（販売の職業（商品）、販売の職業（商品を除く）、営業の職業）は、いずれも同一大分類内の中分類「営業の職業」への流出が最も優勢である（流出率はそれぞれ 14.5%、33.3%、13.9%）。これらの中分類はいずれも 10 個以上の中分類に流出し、その流出範囲が広い。

大分類「サービスの職業」には 6 個の中分類があり、そのうち 4 つの中分類が分析基準を満たしている。介護サービスの職業の移動先は大分類「専門的職業」の中分類「社会福祉の専門的職業」が最も多く（流出率 37.5%）、飲食物調理の職業は大分類「販売の職業」の中分類「営業の職業」への移動が最も多い（同 15.4%）。他方、接客・給仕の職業とその他のサービスの職業は同一中分類間移動が最も優勢である（流出率はそれぞれ 16.0%、23.1%）。

流出先の広がりを見ると、介護サービスの職業、飲食物調理の職業、接客・給仕の職業はいずれも 10 個以上の中分類に流出し、流出範囲が広い。その中でも接客・給仕の職業は 23 個の中分類に流出し、流出範囲が特に広い。その他のサービスの職業の流出先中分類は 9 個にとどまっている。

大分類「生産工程の職業」には 7 個の中分類があり、そのうち 5 つの中分類が分析基準を満たしている。この 5 つの中分類はいずれも同一中分類間移動が最も優勢である。流出率は、製品製造・加工処理の職業（金属材料製造など）が 25.6%、製品製造・加工処理の職業（金属材料製造などを除く）が 28.6%、機械組立の職業が 15.0%、機械整備・修理の職業が 16.7%、製品検査の職業（機械を除く）が 15.8%である。これらの中分類は、いずれも 10 個以上の中分類に流出し、流出範囲が広い。

大分類「輸送・機械運転の職業」の中分類のうち分析基準を満たしているものは、自動車運転の職業だけである。この中分類では同一中分類間移動が最も優勢である（流出率 35.3%）。自動車運転の職業から流出した者は 15 個の中分類に分布しており、流出範囲が広い。

大分類「建設・電気工事の職業」の 3 個の中分類のうち 2 つの中分類が分析基準を満たしている。建設工事の職業の流出先は、大分類「生産工程の職業」の中分類「製品製造・加工処理の職業（金属材料製造など）」が最も多い（流出率 15.0%）。電気・通信工事の職業では同一中分類間移動が最も優勢である（流出率 26.7%）。これら 2 つの中分類はいずれも 10 個以上の中分類に流出しており、流出範囲が広い。

大分類「運搬・清掃・包装等の職業」の 4 個の中分類のうち分析基準を満たしているものは運搬の職業だけである。その移動先は、大分類「輸送・機械運転の職業」の中分類「自動車運転の職業」が最も多い（流出率 42.9%）。運搬の職業から流出した者は 10 個の中分類に分布しており、流出先が広い。

図表 47 は、中分類移動のうち分析基準を満たしている移動を流出率の高い順に配列したものである。この表の移動パターンは全部で 99 種ある。そのうち 20 種が同一中分類間移動、16 種が同一大分類内の異なる中分類間移動、63 種が異なる大分類の中分類間移動である。パターン数の上では、異なる大分類の中分類間移動のパターン数が同一中分類間移動と同一大分類内の異なる中分類間移動の合計パターン数を大幅に上回っている。しかし、この表の上位にある移動パターンは同一中分類間移動が多く、流出率の相対的に高い移動が同一中分類間移動に集中していることを示している。この結果は、これらの中分類がそれぞれまとまりのある職業の塊になっていることを意味している。

図表 47 の上位には異なる大分類の中分類間での移動も少なからずある。それらの中分類は大分類を超えて親和性・近接性が高いことが推測できる。たとえば、運搬の職業から自動車運転の職業への流出、介護サービスの職業から社会福祉の職業への流出、経営・金融・保険の専門的職業から一般事務の職業／営業の職業への流出、営業・販売関連事務の職業から営業の職業への流出、研究者から教育の職業への流出などである。

細分類レベルでは、分析基準に合致する移動が限られているため、今回の分析は中分類までとし、小分類の移動は十分な量のデータを収集した段階で改めて分析することとする。

#### イ. 正規雇用から正規雇用への移動（社内・組織内の人事異動）

次に、社内・組織内の人事異動による職業移動の量と方向をみてみよう。図表 48 は社内・組織内の職業移動を大分類別に整理したものである。移動の人数（368 人）は、上のアで分析した他企業への転職者（1083 人）の 3 割程度である。10 個の大分類のうち分析基準を満たす移動は 6 つの大分類にとどまっている。そのうち 5 つの大分類で最も優勢な移動は同一大分類間移動である。これらの大分類では同一大分類内での移動が顕著で、5 つの大分類のうち 4 つの大分類で同一大分類への流出率が 50% を超えている。研究者・技術者が 67.0%、事務的職業が 52.6%、販売の職業が 51.2%、生産工程の職業が 54.5% である。専門的職業だけは同一大分類への流出率が 33.5% にとどまっている。

異なる大分類への流出率が同一大分類への流出率を上回っている唯一の大分類は、建設・電気工事の職業である。この大分類では研究者・技術者への流出が全体の 63.6% をしめ、同一大分類への流出（9.1%）を大幅に上回っている。ただし、移動者全体の人数（11 人）を考慮すると、これが一般的な傾向であるかどうかは更に多くのデータを収集して確認する必要がある。

図表 49 は、分析基準を満たす大分類移動を流出率の高い順に配列したものである。この表の上段には、上に指摘した 5 つの同一大分類間移動が並んでいる。社内・組織内の人事異動による職業移動でも、建設・電気工事の職業を除いて、同一大分類間移動が主要な移動パターンになっていることがわかる。

中分類、細分類レベルでは、分析基準に該当する移動が限られている。このため、今回の分析は大分類の移動パターンを提示するだけにとどめる。



### (3) 流入

ア.正規雇用から正規雇用への移動（他企業への転職：流入）

#### (7)大分類レベルの流入

図表 50 は、ひとつ前の職業から現在の職業に移動した者の、ひとつ前の職業における分布を表している。薄グレーの項目は、流入率の最も高い移動であることを示す。背景パターンの項目は、同一大分類間移動であって、薄グレーの項目よりも流入率の低い移動を表している。10 個の大分類のうち同一大分類間移動が最も優勢な（流入率が最も高い）大分類は 6 つ、異なる大分類間移動が最も優勢な大分類は 4 つある。

まず、同一大分類間移動をみよう。研究者・技術者（流入率 48.9%）、事務的職業（同 39.2%）、販売の職業（同 36.8%）、サービスの職業（同 25.0%）、生産工程の職業（同 41.0%）、建設・電気工事の職業（同 20.5%）では同一大分類からの流入率が最も高い。流入率は 20%から 48%までかなりの幅がある。

他方、異なる大分類からの流入率が最も高い大分類は、専門的職業、保安の職業、輸送・機械運転の職業、運搬・清掃・包装等の職業である。これら 4 つの大分類ではいずれも販売の職業からの流入量が最も多い。販売の職業からの流入は、専門的職業で 19.8%、保安の職業で 25.9%、輸送・機械運転の職業で 23.6%、運搬・清掃・包装等の職業で 21.1%をしめている。これら的大分類における同一大分類間移動をみると、専門的職業では 18.0%であり、流入率の最も高い販売の職業に次いで 2 番目に流入率が高い。同様に、輸送・機械運転の職業の同一大分類間移動は 19.4%であるが、この値は流入率の最も高い販売の職業に次いで 2 番目に高い。しかし、保安の職業と運搬・清掃・包装等の職業における同一大分類間移動はそれぞれ 3.7%、5.3%であり、流入率が極めて低い。

研究者・技術者などの 6 つの大分類では同一大分類内の移動が主な移動パターンになっており、これら的大分類がそれぞれひとつの職業の塊としてまとまっていることを意味している。

図表 51 は、大分類移動を流入率の高い順に配列したものである。運搬・清掃・包装等の職業と保安の職業を除いて、それ以外の 8 つの大分類では同一大分類間移動が流入率の上位をしめ、移動の中心が同一大分類間であることを示している。大分類レベルの流入で特徴的な点は、販売の職業が流入元となっている移動が流入率の上位に並んでいることである。販売の職業からの流入が 20%以上をしめている移動は 6 つある。保安の職業（販売の職業からの流入 25.9%）、輸送・機械運転の職業（同 23.6%）、サービスの職業（同 23.5%）、事務的職業（同 22.7%）、生産工程の職業（同 22.0%）、運搬・清掃・包装等の職業（同 21.1%）である。これは、販売の職業に従事する者が多くの職業にとって従事者の供給源になっていることを表している。

#### (1)中分類レベルの流入

図表 52 は中分類別にその流入元の中分類と流入率をまとめたものである。

大分類「研究者、技術者」の7個の中分類のうち5つの中分類が分析基準を満たしている。製造技術者（開発業務）、製造技術者（開発業務を除く）、建築・土木・測量技術者、情報処理・通信技術者の4つの中分類では同一中分類間移動が最も優勢である。流入率の一番低い中分類は建築・土木・測量技術者（20.0%）、一番高い中分類は情報処理・通信技術者（50.0%）である。中分類「研究者」の流入元で最も優勢な中分類は営業の職業（流入率26.7%）である。流入してくる職業の広がりを見るために、いくつの中分類から流入しているかをみると、研究者、製造技術者（開発業務）、製造技術者（開発業務を除く）、情報処理・通信技術者はそれぞれ10個以上の中分類（同一中分類を含む）から流入があり、流入する職業の範囲が広い。建築・土木・測量技術者には9個の中分類から流入している。

大分類「専門的職業」では10個の中分類のうち4つが分析基準を満たしている。このうち経営・金融・保険の専門的職業のみ同一中分類間移動が最も優勢である（流入率14.3%）。それ以外の3つの中分類では異なる中分類間移動が優勢である。社会福祉の専門的職業では、大分類「販売の職業」の中分類「営業の職業」と大分類「サービスの職業」の中分類「介護サービスの職業」からの流入がともに10.2%で最も多い。同一中分類間移動は8.5%にとどまっている。教育の職業では、大分類「研究者、技術者」の中分類「研究者」からの流入が11.4%で最も多く、同一中分類間移動は5.7%である。「その他の専門的職業」では大分類「サービスの職業」の中分類「接客・給仕の職業」からの流入が40%をしめている。

流入の広がりを見ると、3つの中分類（社会福祉の専門的職業、経営・金融・保険の専門的職業、教育の職業）では、10個以上の中分類から流入しており、流入範囲が広い。この傾向は特に社会福祉の専門的職業に顕著にみられ、同中分類には20個以上の中分類から流入している。「その他の専門的職業」への流入は6つの中分類にとどまっている。

大分類「事務的職業」では6個の中分類のうち4つの中分類が分析基準を満たしている。同一中分類間移動が最も優勢な中分類は一般事務の職業（流入率22.0%）だけである。会計事務の職業では、同じ大分類の「一般事務の職業」からの流入が最も多い（流入率32.1%）。その次に多いのは同一中分類間移動（流入率28.6%）である。生産関連事務の職業では、大分類「研究者、技術者」の中分類「製造技術者（開発業務）」からの流入が最も優勢である（流入率17.6%）。営業・販売関連事務の職業では、同じ大分類の「一般事務の職業」からの流入が最も多い（流入率30.3%）。同一中分類間移動は比較的少ない（流入率9.1%）。

これらの中分類にはいずれも10個以上の中分類からの流入がみられ、中でも一般事務の職業には26個の中分類から流入しており、流入する職業の範囲が殊に広い。

大分類「販売の職業」の中分類では、販売の職業（商品）と営業の職業で同一中分類間移動が最も優勢であるが、流入率はそれほど高くない（それぞれ16.9%、17.6%）。中分類「販売の職業（商品を除く）」では同じ大分類の「営業の職業」からの流入が最も多く（流入率35.0%）、同一中分類間移動は5%にすぎない。これら3つの中分類はいずれも10個以上の中分類からの流入があり、その中でも販売の職業（商品）と営業の職業はともに20個以上の

中分類からの流入がみられ、流入する職業の範囲が極めて広い。

大分類「サービスの職業」の7個の中分類のうち4つの中分類（介護サービスの職業、接客・給仕の職業、居住施設・ビル等の管理の職業、その他のサービスの職業）が分析基準を満たしている。このうち同一中分類間移動が最も優勢な移動になっているのは、接客・給仕の職業（流入率 19.5%）である。介護サービスの職業は大分類「販売の職業」の中分類「販売の職業（商品）」からの流入が最も多く（流入率 15.4%）、居住施設・ビル等の管理の職業は大分類「販売の職業」の中分類「営業の職業」からの流入が最も優勢である（流入率 19.0%）。中分類「その他のサービスの職業」は、同じ大分類の中の接客・給仕の職業からの流入が最も優勢であり（流入率 17.9%）、同一中分類間移動は 10.7%である。これらの4つの中分類はいずれも 10 個以上の中分類からの流入があり、流入の範囲が広い。

大分類「生産工程の職業」では5個の中分類のうち4つの中分類で同一中分類間移動が最も優勢な移動になっている。それらの中分類は、製品製造・加工処理の職業（金属材料製造など）（流入率 14.8%）、製品製造・加工処理の職業（金属材料製造などを除く）（流入率 14.8%）、機械整備・修理の職業（流入率 23.1%）、製品検査の職業（機械を除く）（流入率 13.0%）である。機械組立の職業は大分類「販売の職業」の中分類「販売の職業（商品）」からの流入が最も多く（流入率 16.1%）、同一中分類間移動は 9.7%にとどまっている。これら5個の中分類のうち機械整備・修理の職業を除いて、それ以外の4つの中分類はいずれも 10 個以上の中分類からの流入がある。その中でも製品製造・加工処理の職業（金属材料製造などを除く）には 20 個以上の中分類から流入しており、流入範囲が特に広い。機械整備・修理の職業への流入は8個の中分類にとどまっている。

大分類「輸送・機械運転の職業」では自動車運転の職業だけが分析基準を満たしている。移動のパターンは同一中分類間移動が最も優勢である（流入率 19.4%）。自動車運転の職業には 19 個の中分類から流入しており、流入する職業の範囲が広い。

大分類「建設・電気工事の職業」では、建設工事の職業と電気・通信工事の職業の2つが分析基準を満たしている。建設工事の職業は大分類「販売の職業」の中分類「営業の職業」からの流入が最も多く（18.8%）、同一中分類間移動は 12.5%である。両者の回答者数の違いはわずか1人にすぎない。電気・通信工事の職業では同一中分類間移動が最も優勢である（流入率 26.7%）。これら2つの中分類にはいずれも 10 個以上の中分類から流入しており、流入する職業の範囲が広い。

大分類「運搬・清掃・包装等の職業」では運搬の職業のみ分析基準を満たしている。この中分類は大分類「輸送・機械運転の職業」の中分類「自動車運転の職業」からの流入が最も優勢である（流入率 17.9%）。同一中分類間移動は 5.1%にすぎない。運搬の職業には 20 個の中分類から流入しており、流入する職業の範囲が広い。

図表 53 は、中分類移動のうち分析基準を満たしている移動を流入率の高い順に配列したものである。この表には全部で 98 種の移動パターンが掲載されている。そのうち同一中分

類間移動は 20 種、同一大分類の異なる中分類間移動が 16 種、異なる大分類の中分類間移動が 62 種である。パターン数では、異なる大分類の中分類間移動が同一大分類内の中分類間移動をはるかに上回っている。しかし、同一中分類間移動は表の上位にあるものが多く、相対的に流入率の高い移動が同一中分類間移動にみられることを示している。この結果は、これらの中分類がそれぞれ職業の塊としてまとまっていることを意味している。

図表 53 の上位には異なる大分類の中分類間での移動も少なからずある。それらの中分類は大分類を超えて親和性・近接性が高いことが推測できる。たとえば、接客・給仕の職業からその他の専門的職業への流入、営業の職業から研究者／接客・給仕の職業／居住施設・ビル等の管理の職業／建設工事の職業への流入、自動車運転の職業から運搬の職業への流入、販売の職業（商品）から介護サービスの職業への流入などである。

細分類レベルでは、分析基準に合致する移動に限られる。このため今回の分析は中分類までとし、細分類の分析は量的に十分なデータを収集した段階で行うこととする。

#### イ.正規雇用から正規雇用への移動（社内・組織内の人事異動：流入）

図表 54 は、社内・組織内の職業移動（流入）を大分類別に整理したものである。移動の人数（368 人）は、上のアで分析した他企業への転職者数（1176 人）に比べると、その 3 割程度であり、かなり少ない。10 個の大分類のうち分析基準を満たす移動は 6 つの大分類に限られる。そのうち 4 つの大分類で最も優勢な移動は同一大分類間移動である。これらの大分類では流入率が高く、いずれも 40%を超えている。流入率の高い順に列挙すると、研究者・技術者（64.0%）、事務的職業（58.8%）、生産工程の職業（47.4%）、販売の職業（40.4%）である。専門的職業とサービスの職業では、同一大分類間移動よりも異なる大分類間移動のほうが優勢である。専門的職業では事務的職業からの流入が最も多く（流入率 36.0%）、同一大分類間移動は 32.0%である。サービスの職業では事務的職業からの流入が最も多く（流入率 30.0%）、同一大分類間移動は 10%にとどまっている。

図表 55 は分析基準を満たしている大分類移動を流入率の高い順に配列したものである。この表の上段には、上に記した 6 つの大分類のうち 5 つの大分類（サービスの職業を除く）における同一大分類間移動が並んでおり、社内・組織内の職業移動においても同一大分類間移動が主な移動パターンになっていることを表している。この結果は、これらの大分類がそれぞれ職業の塊としてまとまっていることを意味している。

中分類レベルでは分析基準を満たす移動に限られている。このため今回の分析は大分類の移動パターンを提示するだけにとどめる。

### (4) 総合的視点

#### ア.大分類レベル

以上、流出と流入をみてきたが、ここで両者の結果をあわせて移動の全体像を描いてみよう。まず、大分類レベルの移動である。図表 56 は、正規雇用の職業から正規雇用の職業への移動であって、他企業に転職した者のうち分析基準を満たした移動を大分類別に整理した

ものである。この表をみると、5つの大分類（研究者・技術者、事務的職業、販売の職業、サービスの職業、生産工程の職業）では流出、流入とも同一大分類間移動が最も優勢な移動になっていることがわかる。これらの職業従事者は同じ職業分野で転職する傾向が強く、その強さは大分類によって異なっている。研究者・技術者と生産工程の職業では、流出・流入とも40%以上の者が同一大分類移動をしているが、その傾向は事務的職業、販売の職業、サービスの職業の順に弱くなり、サービスの職業の同一大分類間移動は流出・流入とも20%台半ばにとどまっている。

一方、運搬・清掃・包装等の職業では、流出・流入のいずれも異なる大分類間移動が最も優勢である。専門的職業、輸送・機械運転の職業、建設・電気工事の職業は、流出・流入のどちらか一方で同一大分類間移動が最も優勢である。

流出と流入をあわせてひとつの移動サイクルと考えると、このサイクルには3つの類型がある。第一は、同じ大分類内の職業から流入してきて、同じ大分類内の職業に流出する、同一大分類内完結型の移動パターンである。このパターンには5つの大分類（研究者・技術者、事務的職業、販売の職業、サービスの職業、生産工程の職業）が該当する。第二は、移動の一方が開放型になっているパターンである。すなわち移動が同じ大分類内で完結せず、流出・流入のいずれか一方において他の大分類を移動元（あるいは移動先）に含んでいるパターンである。このパターンには3つの大分類（専門的職業、輸送・機械運転の職業、建設・電気工事の職業）が当てはまる。第三は、移動がサイクルにならず、直線的になっている移動パターンである。即ち、異なる大分類から流入してきて、異なる大分類に流出するパターンである。運搬・清掃・包装等の職業がこのパターンに該当する。

#### イ.中分類レベル

大分類レベルの移動サイクルを上で確認した。次に中分類レベルの移動サイクルを大分類別にみてみよう。図表57は、分析基準を満たしている中分類移動を大分類別に配列したものである。まず、同一大分類内完結型の大分類を取り上げる。

大分類「研究者、技術者」の中分類をみると、技術者の中分類（製造技術者（開発業務）、製造技術者（開発業務を除く）、建築・土木・測量技術者、情報処理・通信技術者）は、いずれも同一中分類内完結型の移動パターンになっている。一方、中分類「研究者」は、流出・流入とも異なる中分類間移動（流入では営業の職業、流出では教育の職業）が最も優勢であり、直線型の移動パターンになっている。研究者と教育の職業／営業の職業との近接性が示唆された。

大分類「生産工程の職業」の中分類では、5個の中分類のうち4つの中分類（製品製造・加工処理の職業（金属材料製造など）、製品製造・加工処理の職業（金属材料製造などを除く）、機械整備・修理の職業、製品検査の職業（機械を除く））で同一中分類完結型の移動パターンになっている。中分類「機械組立の職業」は、流出のみ同一中分類間移動が最も優勢であり、片方開放型の移動パターンに該当する。流入は販売の職業（商品）が最も優勢で

あり、機械組立の職業と販売の職業（商品）との近接性が示唆された。

大分類「事務的職業」の中分類では、一般事務の職業が同一中分類内完結型の移動パターンである。会計事務の職業は流出のみ同一中分類間移動が最も優勢であり、片方開放型の移動パターンになっている。流入は一般事務の職業が最も優勢であり、会計事務の職業と一般事務の職業との近接性が示唆された。生産関連事務の職業と営業・販売関連事務の職業は、いずれも流出・流入において異なる中分類間移動が最も優勢であり、直線型移動パターンになっている。生産関連事務の職業は製造技術者、製品製造・加工処理の職業との近接性が、営業・販売関連事務の職業は一般事務の職業、営業の職業との近接性が示唆された。

大分類「販売の職業」の中分類をみると、営業の職業は同一中分類内完結型の移動パターンである。販売の職業（商品）と販売の職業（商品を除く）の流出・流入は、いずれも同一大分類の異なる中分類間移動が最も優勢である。したがって、これら3つの中分類はいずれも同一大分類内完結型の移動パターンになっており、互いに近接していることが明らかになった。

大分類「サービスの職業」の中分類では、接客・給仕の職業が同一中分類内完結型の移動パターンである。飲食物調理の職業と居住施設・ビル等の管理の職業は、いずれも流出・流入の一方で基準を満たす移動がなく、移動パターンの型は確定できない。しかし、流入又は流出の一方において営業の職業が最も優勢であり、これら2つの職業分野は営業の職業との近接性が示唆された。中分類「その他のサービスの職業」は流出のみ同一中分類間移動が最も優勢な片方開放型の移動パターンに該当する。流入は接客・給仕の職業が最も優勢であり、「その他のサービスの職業」は同一大分類内での移動が中心になっている。

大分類「輸送・機械運転の職業」の中分類では自動車運転の職業が、大分類「建設・電気工事の職業」の中分類では電気・通信工事の職業が、それぞれ同一中分類内完結型の移動パターンになっている。また、大分類「建設・電気工事の職業」の中分類「建設工事の職業」は直線型の移動パターンになっており、流入・流出で最も優勢な営業の職業、製品製造・加工処理の職業との近接性が示唆された。大分類「運搬・清掃・包装等の職業」の中分類「運搬の職業」も直線型の移動パターンになっており、流入・流出で最も優勢な自動車運転の職業との近接性が示唆された。

大分類「専門的職業」の中分類では、社会福祉の専門的職業と経営・金融・保険の専門的職業がいずれも片方開放型の移動パターンになっている。社会福祉の専門的職業では流入で最も優勢な介護サービスの職業、営業の職業との近接性が示唆された。また、経営・金融・保険の専門的職業では流出で最も優勢な一般事務の職業、営業の職業との近接性が示唆された。

#### ウ.社内・組織内の人事異動による職業移動

図表 58 は、社内・組織内の人事異動のうち分析基準を満たしている移動を大分類別に整理したものである。4つの大分類（研究者・技術者、事務的職業、販売の職業、生産工程の

職業)では同一大分類内完結型の移動パターンになっている。社内・組織内の人事異動においても同じ職業分野内で移動する傾向が強くなった。その傾向は大分類によってやや異なる。研究者・技術者と事務的職業では、流出・流入の半数以上が同一大分類内で移動している。特に研究者・技術者の移動は流出・流入のいずれの方向においても60%以上は同一大分類内での移動である。他方、販売の職業と生産工程の職業も流出の半数以上は同一大分類内の移動であるが、流入のほうはそれよりも比率がやや低く40%台である。全体的にみると、社内・組織内の人事異動による同一大分類間移動は、他企業への転職による同一大分類間移動に比べて、その傾向がいっそう顕著である。

### 3. 小括

回答者から現在の職業とひとつ前の職業に関する情報を収集し、継続、流入、流出の3つの分析軸を使って移動の方向と量を明らかにした。

- ①回答者の4割強はこれまでずっと同じ職業に従事し、6割弱が複数の職業を経験している。同じ職業に従事している者の比率が高い職業は、大分類レベルで見ると、研究者・技術者、専門的職業、建設・電気工事の職業である。回答者属性のうち高い継続率と関係があるものは次の通りである。性別では男性、年齢階級では20歳台と30歳台、雇用形態別では正規雇用、事業所の従業員規模別では300人以上の企業と官公庁、産業別では建設業、学術研究・専門技術サービス業、情報通信業、公務、教育・学習支援業、医療・福祉である。
- ②複数の職業を経験している者のうち正社員から正社員への移動であって、かつ他企業の異なる職業に就いている者の移動の方向と量を大分類レベルで見ると、移動は概ね同一大分類間移動が中心になっている。
  - (a)研究者・技術者、事務的職業、販売の職業、サービスの職業、生産工程の職業では、流入・流出ともに同一大分類間での移動が中心になっており、これら的大分類に含まれる職業は互いに類似性・近接性が高いと解釈できる。また、これら的大分類は類似性・近接性の高い職業が集まっていることから、それぞれ職業の塊としてまとまっている。
  - (b)専門的職業、輸送・機械運転の職業、建設・電気工事の職業は、流入又は流出のいずれかにおいて同一大分類間での移動が中心になっている。その移動を中分類レベルの職業で見ると、同じ大分類内の中分類間での移動が多いものと、異なる大分類の中分類との間で移動の多いものが混在している。後者の移動は同一大分類内ではなく異なる大分類間での近接性を示唆している。
  - (c)保安の職業と運搬・清掃・包装の職業は、流入・流出のいずれにおいても同一大分類間の移動は少ない。移動について唯一明確な点は、流入・流出のいずれも運搬の職業と自動車運転の職業との間の移動が多いことである。両者の近接性が示唆された。

- ③中分類レベルの移動のうち流入率・流出率の高い移動は、押し並べて同一中分類間の移動にみられるが、異なる大分類の中分類間移動の中にも流入率・流出率の高い移動が含まれている。たとえば、大分類「研究者・技術者」の中分類「研究者」と大分類「専門的職業」の中分類「教育の職業」との間の移動、大分類「専門職」の中分類「社会福祉の職業」と大分類「サービスの職業」の中分類「介護サービスの職業」との間の移動、大分類「輸送・機械運転の職業」の中分類「自動車運転の職業」と大分類「運搬・清掃・包装等の職業」の中分類「運搬の職業」との間の移動などである。これらの中分類は大分類を超えて類似性・近接性が高いことが示唆された。
- ④社内・組織内の人事異動による職業移動の方向と量を大分類レベルでみると、回答者数がある程度確保できた、研究者・技術者、事務的職業、販売の職業、生産工程の職業では流入・流出とも同一大分類間での移動が中心になっている。同一大分類間移動の傾向は、流入率・流失率でみる限り、他企業への転職よりも社内・組織内の異動のほうが総じて強い。
- ⑤職業移動のうち流入・流出については、正規雇用から正規雇用への移動であって他企業への転職と社内・組織内の人事異動による移動の2種類を分析した。当初、いずれの移動も大分類、中分類、細分類ごとに移動の方向と量を明らかにすることを目指していた。しかし、実際に分析できたのは、他企業への転職では大・中分類レベルの移動、社内・組織内の人事異動では大分類レベルの移動のみであった。それ以上に分析を深めることができなかつたのはひとえにデータ不足による。職業移動には、これら2種類の移動だけでなく、正規雇用から非正規雇用への移動、非正規雇用から正規雇用への移動、非正規雇用から非正規雇用への移動もある。職業移動の全体像を明らかにするためにはこれらの移動パターンを含めて分析する必要がある。